

# 女性センター情報ライブラリーにおける地域ネットワークの現状

木下みゆき

## < キーワード >

女性センター 女性情報 専門図書館 図書館ネットワーク

## < 要 旨 >

1999年(平成11年)2月、全国都道府県および政令指定都市設置の43の女性センターを対象に、「女性センター情報ライブラリー専門情報ネットワークに関するアンケート」を実施した。調査の目的は、女性情報の専門図書館の特質から、女性センター情報ライブラリーが各分野の専門情報提供機関とのネットワークに取り組むことが必要であることを検証する一段階としての次の2点である。

- ① 全国各地の女性センター情報ライブラリー相互の連携・協力の現状を調査する
- ② 他分野の専門情報提供機関との連携・協力の現状およびニーズを調査する

内容は以下のとおりである。

### I 調査の概要

1. 調査の目的 2. 調査の方法・調査時期 3. 回答状況

### II 調査結果の分析と考察

1. 女性センター情報ライブラリー相互のネットワーク

#### (1) 現状

- (2) 今後の女性センター情報ライブラリー相互のネットワークへの取り組み

2. 女性センター情報ライブラリー以外の情報提供機関とのネットワーク

#### (1) 現状

- (2) 今後の情報提供機関とのネットワークへの取り組み

各機関がネットワークへの要望を持ちながら、概ね未着手である実態が確認できた。

また、アンケート結果の分析から見えてきた課題を、女性センター情報ライブラリー相互のネットワークについてと、その他の情報提供機関とのネットワークについて、それぞれまとめた。

## はじめに

近年、自治体や公益法人が管理・運営する専門図書館には、誰でも自由に利用できる公共図書館に近い存在のものが増えている。女性情報の専門図書館である女性センター情報ライブラリーもその一つである。このような広く一般に公開された専門図書館においては、館種を越えた地域の図書館ネットワークに参加したり、類似主題あるい

は同館種相互の連携が確立している例はまれである。筆者が勤務する大阪府立女性総合センター(愛称:ドーンセンター)がある大阪においても、また、女性センター情報ライブラリー相互に関しても同様の状態であるといえる。

女性センター情報ライブラリーの側から、女性センター情報ライブラリー相互およびその他の専門情報提供機関とのネットワークの必要性を述べるために、まず、実態調

査を行った。本稿は、その調査結果と分析を記したものである。

分析に先立ち、本稿で用いる用語の定義にふれておく。「ネットワーク」については様々な定義があるが(注)、筆者の考察には、情報システム系の連携は将来の課題として残しながら、「図書館協力」という用語より広い概念を意味し、広がりの可能性を感じさせる「ネットワーク」という用語を用いることとしたい。専門情報提供機関の場合、1機関では利用者のあらゆる情報ニーズに応えることが不可能であり、またその必要もない。複数の機関が相互に影響を及ぼし合い、利益や恩恵を与え合うことを共通の目標とする。そのために行う全ての協力活動を「ネットワーク」と呼ぶのである。

## I. 調査の概要

「女性センター情報ライブラリー専門情報ネットワークに関するアンケート」の概要について以下に述べる。

### 1. 調査の目的

今回の調査の目的は、女性情報の専門図書館の特質から、女性センター情報ライブラリーが各分野の情報機関とのネットワークに取り組むことが必要であることを検証する一段階としての次の2点である。

1. 全国各地の女性センター情報ライブラリー(以下、WL = Women's Library と呼ぶ)  
相互の連携・協力の現状を調査する
2. 他分野の専門情報提供機関(以下、他の情報機関と呼ぶ)との連携・協力の現状およびニーズを調査する

### 2. 調査の方法・調査時期

調査は、全国の都道府県・指定都市により設置された女性センターおよび国立女性教育会館のWL担当者を対象としたアンケート調査によって行った。全国に存在するほとんどの女性センターでは、情報事業を主たる事業の一つと位置付けている。しかし、蔵書構成、スタッフ体制など様々な点で、女性情報の専門図書館としての機能を十分に備えているところばかりではない。それらを一律に全て調査するよりも、各地の女性センターのフォーカルポイントとして中心的役割を担っているであろう女性センターに限定して調査する方が有効であると考えた。これらを対象に調査することによって、同一府県内の市設置のWL相互および他の情報機関との連携・協力の現状も把握することができる。このような判断により、都道府県設置の30施設、指

定都市設置12施設および国立女性教育会館の計43施設のWL担当者を対象に、調査票によりアンケートを実施した。1999年2月1日付けで研究趣旨を説明した依頼文とともに送付し、3月1日を回答の返送期限とした。

## II. 調査結果

### 1. 回答状況

調査を依頼した全43施設から回答があった。したがって有効回答率は100%である。

#### (1) WLスタッフの人数(表1、表2)

WLスタッフ数を「常勤職員」「非常勤嘱託員」「アルバイトスタッフ」「その他」の別に尋ね、それぞれ男女別人数を答えてもらった。職種別の職員の数でまとめると、「専任の担当者なし」が8館(18.6%)で「常勤職員2～3名」とともに、最も多かった。

#### (2) WLによる講座・催し等の主催

WLで主催している講座、催し等について質問し、自由記述方式で答えてもらった。全体の39.5%にあたる17館から「ビデオ上映会」や「図書・資料企画展示」など、何らかの講座、催し等を主催しているとの回答があった。

#### (3) WLによる他部局サポート(表3)

WL以外が担当する講座・イベント等でWLがサポート、

表1 情報ライブラリースタッフの人数

スタッフ数	施設数	%
常勤職員10名以上	2	4.7
常勤職員4～5名	5	11.6
常勤職員2～3名	8	18.6
常勤職員1名	7	16.3
非常勤職員のみ3名以上	7	16.3
非常勤職員のみ1～2名	6	13.9
担当者なし	8	18.6
合 計	43	100.0

表2 雇用条件別、男女別スタッフ数 人(%)

	常勤職員	非常勤職員	アルバイト他	合 計
女性	57 (35.4)	56 (34.8)	24 (14.9)	137 (85.1)
男性	15 (9.3)	9 (5.6)	0 (0)	24 (14.9)
合計	72 (44.7)	65 (40.4)	24 (14.9)	161 (100.0)

表3 情報ライブラリーの他事業サポート(複数回答)

サポートの内容	施設数	%
講座関連図書の紹介、展示	14	32.6
講座関連図書・文献リスト作成	8	18.6
講座企画に必要な情報を提供	7	16.3
講座の運営に参画	5	11.6
講座講師に関する情報の提供	5	11.6
その他	8	18.6

表4 蔵書数(図書型資料数)

蔵書数	施設数	%
50,000冊以上	2	4.6
30,000冊以上50,000冊未満	7	16.3
20,000冊以上30,000冊未満	4	9.3
10,000冊以上20,000冊未満	10	23.3
5,000冊以上10,000冊未満	6	13.9
3,000冊以上5,000冊未満	7	16.3
3,000冊未満	7	16.3
合 計	43	100.0

協力していることについて質問し、自由記述方式で答えてもらった。全体の60.5%である26館が協力を行っている。

#### (4) 所蔵資料の数(表4)

WLの規模を知る目安として、所蔵資料数を資料の種類別に尋ねた。WLで収集・提供する資料は多様で、ミニコミ誌や行政発行の広報誌を雑誌と数えていない館があるなど、雑誌(逐次刊行物)の概念の捉え方が館によって様々で統一されていない。よって、比較は図書型資料の数で行うこととした。最も多いのは「1万冊以上2万冊未満」で、10施設が該当した。全館の平均蔵書数は17,556冊であった。

#### (5) 資料収集方針・選択基準の明文化

資料収集方針・選択基準を明文化しているかどうかについても質問した。「明文化している」館が26館と、6割以上ある。

#### (6) 所蔵資料以外のデータベース

目録作成方法に続いて、所蔵資料のデータベース以外に構築しているデータベースについて尋ね、自由記述方式で答えてもらった。計17館(39.5%)が「団体・グループ情報」「人材情報」など、所蔵資料以外のデータベースを構築している。「特になし」と回答した館が26館で、全体の6割を超えている。

表5 今後、女性センター情報ライブラリー間で必要な連携・協力(複数回答)

連携・協力内容	施設数	%
レファレンス協力	24	55.8
資料交換	22	51.1
相互貸借	19	44.2
研修	19	44.2
相互利用	16	37.2
所蔵目録交換	15	34.9
オンライン総合目録作成	15	34.9
分担収集	13	30.2
分担保存	10	23.3
冊子体総合目録作成	4	9.3
共同購入	2	4.7

#### (7) 館外からの所蔵資料検索

自館の所蔵資料を、インターネットやパソコン通信で館外から検索することができるかどうかについても尋ねた結果、インターネットでの検索が可能な館は8館(18.6%)であった。コンピュータ目録の作成はかなり普及しているものの、女性センターの情報システム環境の整備がいまだ不十分な現状であることがわかる。

#### (8) WL相互の連携・協力

まず、現在、どのようなWLと連携・協力しているか、その目的と内容を自由記述方式で尋ねた。今回の調査では、同一自治体内のWL間の場合は除外した。また、相手先として国立女性教育会館をあげているところが数カ所あったが、その回答の全てがWINETの利用であった。これも相互の連携・協力には該当しないものとして除外した。現在、連携・協力ありと回答したのは8館(18.6%)であった。

#### (9) 今後のWL相互の連携・協力(表5)

次に、今後、WL間で必要と考える連携・協力について質問し、複数回答で選んでもらった。35館が必要と回答し、これは全体の81.4%にあたる。過半数を超える回答があった内容は、「レファレンス協力」24館(55.8%)と「資料交換」22館(51.1%)であった。その他、連携・協力内容として必要と考えられることを自由記述してもらった。その内容は、必要性は感じながらも、人員体制や予算上の問題を懸念する意見が目立った。

表6 今後、連携・協力が必要な機関(複数回答)

機関の種類	施設数	%
他分野の専門情報提供機関	9	20.9
公共図書館	9	20.9
大学の女性学研究所等	4	9.3
大学図書館	3	7.0
その他	6	14.0

表7 スタッフ数の影響 施設数(% 同じ状況の館に占める割合)

	①女性センターネットワーク	①の必要性	②他機関とのネットワーク	②の必要性	機関ネットワークへの参加
常勤職員4名以上	4 (57.1)	6 (85.7)	5 (71.4)	4 (57.1)	5 (71.4)
常勤職員2～3名	1 (12.5)	7 (87.5)	2 (25.0)	6 (75.0)	3 (37.5)
常勤職員1名	0 (0)	7 (100.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	0 (0)
非常勤のみ3名以上	2 (28.6)	6 (85.7)	4 (57.1)	3 (42.9)	2 (28.6)
非常勤のみ1～2名	1 (16.7)	5 (83.3)	5 (83.3)	2 (33.3)	0 (0)
担当者なし	0 (0)	4 (50.0)	2 (25.0)	0 (0)	0 (0)
合 計	8	35	19	19	10

### (10) 他の情報機関との連携・協力

まず、WL以外で連携・協力関係にある他の情報機関の名称を尋ね、6つまでの複数回答で答えてもらった。「公共図書館」「生涯学習センター」など、いずれかの機関と連携・協力関係があると回答したのは19館(44.2%)であった。さらに、回答のあった機関との連携・協力関係の対象となる業務を尋ね、10項目について答えてもらった。連携・協力の相手先別にその業務内容を調べると、「公共図書館」と回答した9館のうち、6館までが「レファレンス協力」をあげている。

### (11) 今後の他の情報機関との連携・協力(表6)

今後、どのような機関との連携・協力が必要と考えるか、その目的および内容について質問し、それぞれ自由記述方式で答えてもらった。いずれかの機関と連携・協力関係が必要であると回答したのは20館(46.5%)であった。

## Ⅲ. 調査結果の分析と考察

### 1. 女性センター情報ライブラリー相互のネットワーク

#### (1) 現状

##### 1. 目的と内容

現在、WL相互の連携・協力はどのような目的で取り組まれているのであろうか。その目的は、レファレンス・サービスに供するためと、担当職員の人的な交流の2つにまとめられる。前者については、人材および団体・グループデータベースを共同構築している福岡県内の3館、人的ネットワークを活用してのレファレンス協力があると回答した3館である。後者は、都内女性センター女性情報ネットワークをスタートさせた東京都、スタッフ間の情報ネットワークの形成促進を目的に担当者研修を開催している大阪府が該当する。

### 2. 連携・協力に取り組んでいる情報ライブラリーの分析

WL相互の連携・協力に取り組んでいるところのWL活動の活発度を計る目安として、「蔵書数」他の項目について調べた。「蔵書数」の平均は36,420冊で全体平均17,556冊の倍以上である。「主催講座等」開催の館は7館(取り組んでいる館の87.5%)で、全体平均39.5%より高い割合である。「他部局のサポート」も7館(同87.5%)がありと答え、全体平均の60.5%より高い。「収集方針・選択基準」を明文化している館は6館(同75%)で、全体平均の39.5%より高い割合である。「特徴ある資料」を持つ館も7館(同87.5%)で、全体平均の倍以上の割合である。「所蔵資料以外のデータベース構築」については5館(同62.5%)で、これも全体平均39.5%を上回る。

以上の結果から、WL相互のネットワークを視野に入れているところは、WL独自の活動をはじめ、他部局との協力にも積極的で、資料の計画的な収集に取り組み、データベース構築および情報システム化も進んでいることがわかった。

### 3. スタッフ数の影響(表7)

WLの平均スタッフ数は、常勤職員、非常勤嘱託員、アルバイトスタッフを含めても、1館平均3.7名という少人数である。常勤職員に限るとさらに減り、平均1.7名となる。WLのスタッフ体制はこのような厳しい状況であるが、分析では、常勤職員の数によるWL相互のネットワークへの取り組みの違いを調べた。常勤職員の数を基準としたことには次の2つの理由がある。1つは、非常勤嘱託員、アルバイトスタッフの場合、勤務時間計が常勤職員に比べて少ないことによる。常勤職員の数を目安にすると、1日を通して何人スタッフが常駐しているかの判断になるからである。2つ目は館全体の企画や運営、意思決定の場に参画できるスタッフ数という基準を設けたことによる。

結果は、同じスタッフ数の館における割合の高い順に、

「常勤職員4名以上」4館(同じスタッフ数の館の57.1%)、「非常勤嘱託員のみ3名以上」2館(同28.6%)、「非常勤嘱託員のみ1～2名」1館(同16.7%)、「常勤職員2～3名」1館(同12.5%)であった。全体平均18.6%を上回るのは、常勤職員あるいは非常勤職員が3名以上配置されている館であることがわかる。逆にそれより少ないスタッフ数では、日常的に発生する業務に加えて、WL相互のネットワークに取り組むことは不可能な状態であると考えられる。

## (2) 今後の女性センター情報ライブラリー

### 相互のネットワークへの取り組み

#### ① スタッフ数の影響(表7)

今後、WL相互で何らかの連携・協力が必要であると回答した館は35館で、全体の81.4%を占めた。まずこれを、現状の連携・協力の有無と同様に、スタッフ数による影響を調べた。必要と回答した割合が高い順に「常勤職員1名」7館(同じスタッフ数の館の100%)、「常勤職員2～3名」7館(同87.5%)、「常勤職員4名以上」6館(同85.7%)、「非常勤職員のみ3名以上」6館(同85.7%)、「非常勤職員のみ1～2名」5館(同83.3%)、「専任の担当者なし」4館(同50%)となっている。全体平均より低い割合は「専任の担当者なし」の館のみで、他は全て平均より高い割合であった。この結果から、スタッフの雇用形態に係わらず、WL専任として仕事をしている者の多くは、日頃の業務を進める中で、WL相互のネットワークの必要性を感じているということがわかった。専任の担当者がいない館の回答割合が低いことは、兼任者やボランティアスタッフのみの運営では、WL相互のネットワークについての問題意識を持つ機会も少ないことを表しているといえる。このことにより、専任スタッフ配置の必要性を再認識した結果となった。

## 2. 現在の連携・協力の有無と、今後の必要性の関係

現在、WL相互の連携・協力に取り組んでいる館と、取り組んでいない館とでは、今後の連携・協力の必要性を感じている割合に違いがあるのか、調べた。「現在あり」と回答した8館は全て、「今後、必要あり」を選択している。「現在はなし」と回答した35館のうち「今後、必要あり」を選択したのは27館で、「現在はなし」と回答した館の77.1%である。この結果、全体の2割に満たない少数派ではあるが、現在既にWL相互のネットワークを体験している館は、その必要性を認め、さらに充実させていくことの意義を見出しているといえる。これに対して未体験の

館は、ネットワークを構築することで何が可能になるのか、体験している館に比較するとイメージを持ちにくいと思われる。今後の必要性を感じている館が全体で81.4%、現在はなしの館に限定しても77.1%との結果は、WL相互のネットワークを今後の女性センターの課題とする意味があることを示している。

## 2. 他の情報機関とのネットワーク

### (1) 現状

#### ① 相手先と内容:

どのような機関と連携・協力しているのか

調査結果で述べたように、他のネットワーク先として最も多かったのは「公共図書館」であった。回答した9館のうち6館までが連携・協力内容としてあげた「レファレンス協力」は電話などによる問い合わせが中心になると考えられ、特別にシステムとして必要なことはない。これに対し、4館が回答した「相互貸借」のためには、双方の運営規定に業務として位置付けること、あるいは物流のために連絡車を走らせる方法を取るなど、いくつかをシステム化する必要がある。今後、公共図書館と物流をも含んだネットワークを目指すWLも増えることを考えると、既に取り組んでいる神奈川県、静岡県、愛知県、北九州市の4例は参考になるであろう。

WLが女性情報の専門図書館であるように、各自治体にはいくつかの他の情報機関が設置されている。ところが、現状でそれらの機関との連携・協力があると回答したのは1館のみで、その内容は「研修の開催」であった。このように、他の情報機関とのネットワークについては、予想以上に相手先の多様性に欠けていた。

### (2) 連携・協力に取り組んでいる館の分析

他の情報機関との連携・協力に取り組んでいるWLの活動の活発度を計る目安として、WL相互の連携・協力を分析したのと同様に、「蔵書数」他の項目について調べた。「蔵書数」の平均は26,564冊で、全体平均の17,556冊よりは多いが、WL相互の連携・協力に取り組んでいる館に比べると、蔵書数のばらつき幅がかなり広い。「主催講座等」を開催している館は10館(取り組んでいる館の52.6%)で全体平均39.5%より高い割合である。「他部局のサポート」については13館(同68.4%)がありと答え、全体平均の60.5%より僅かに高い。「収集方針・選択基準」を明文文化している館は9館(同47.4%)で、全体平均39.5%より高い割合である。「所蔵資料以外のデータベース構築」を

行っているのは7館(同36.8%)で、全体平均39.5%とはほぼ同じである。

以上の結果から、他の情報機関とのネットワークに取り組んでいるところと、取り組んでいないところのWL活動の差は、WL相互のネットワークの時に表れたほどには顕著でないことがわかった。

### 3) スタッフ数の影響(表7)

現在、他のいずれかの情報機関と連携・協力関係があると回答したのは19館で、全体の44.2%であった。これを、WL相互の連携・協力の有無と同様に、スタッフ数による影響を調べた。その結果、他の情報機関との連携・協力関係の有無にスタッフ数の影響は見られなかった。その原因は、回答のあった館の連携・協力の相手先の多くが公共図書館であったように、参加しているネットワークがそれぞれの自治体において確立している既存のネットワークであることによる。

### 4) 2つのネットワークへの取り組みの関連

現在、WL相互のネットワークに取り組んでいる館と、取り組んでいない館とでは、他の情報機関とのネットワークの取り組みに違いがあるのかどうか、調べた。「WL相互の連携・協力あり」と回答した8館のうち、87.5%にあたる7館が「他の情報機関との連携・協力」もありと答えている。一方、「WL相互の連携・協力なし」の35館のうち「他の情報機関との連携・協力」があると回答したのは12館(34.3%)であった。この結果から、WL相互のネットワークに取り組んでいる館の方が、他の情報機関とのネットワークの必要性に対する認識度も高いことがわかる。

### (2) 今後のネットワークへの取り組み

#### ① 目的と必要な連携・協力内容

今後、連携・協力が必要と考える機関として、「他の情報機関」をあげた館と「公共図書館」をあげた館が同じく9館(全体の20.9%、ありと回答した館の45%)であった。これら2種類の機関をネットワークの相手先とする時に、目的や必要と考えている連携・協力内容に違いがあるのかどうか、調べてみる。「他の情報機関」を相手先とする場合の目的については、WL利用者の情報ニーズが、様々な専門分野に及ぶことによる回答が大部分であった。

一方、「公共図書館」を相手先とする場合は、公共図書館と専門情報提供機関の差異を明らかにするためという回答が目立った。これは、あらゆる分野の資料を広く収

集・提供する公共図書館とネットワークすることによって、WLが女性情報の専門図書館機能に安心して徹することができると考えられていることを表している。

次に、「他の情報機関」を相手先とする場合の連携・協力内容を見ると、本や雑誌のみではなく、形のない情報をも視野に入れた内容になっていることがわかった。同時に、相手機関がどのような機能を持っているのかを知ると回答した館があった。一方、「公共図書館」を相手先とする場合の連携・協力内容は、いわゆる図書館協力の範囲に収まる内容であった。中でも、公共図書館とのネットワークによって、利用者に対して本や雑誌などの現物資料を提供する便宜を図りたいという回答が目立った。

### (2) スタッフ数の影響(表7)

今後、いずれかの情報機関との連携・協力が必要であると回答したのは20館で、全体の46.5%であった。これについて、スタッフ数による影響の有無を調べてみた。WLの仕事に専任で携わるスタッフのいない8館を除くと、スタッフ数の多少に係わらず、半数以上の館が情報機関との今後のネットワークが必要であると回答していることがわかる。

さらに、スタッフ数の影響が、相手先としてあげている情報機関の種類に及んでいないかどうか、調べてみる。「常勤職員4名以上」が必要であると回答した4館の相手先については、いずれも同じ自治体内や民間の情報機関など、他の情報機関が含まれていた。これらの館は蔵書数も全国平均より多く、主催講座を開催し、所蔵資料以外の情報もデータベース化され、WLとしての機能の充実が進んでいるといえるところである。そのような状態にある館から他の情報機関とのネットワークの必要性が述べられることに、女性情報の特性とネットワークの必要性を結び付けるポイントがあると考えられる。

### (3) 現在の連携・協力の有無と、今後の必要性の関係

現在、他の情報機関との連携・協力に取り組んでいる館と、現在は取り組んでいない館とでは今後の連携・協力の必要性を感じている割合に違いがあるのか調べてみる。「現在あり」と回答した19館のうち、「今後、必要あり」を選択したのは12館で、「現在あり」と回答した館の63.2%である。一方「現在はなし」と回答した24館のうち、「今後、必要あり」を選択したのは8館で、「現在はなし」と回答した館の33.3%である。この結果、WL相互のネットワークにおいて分析したのと同様に、他の情報機関との

ネットワークに取り組んでいる館は回答の多かったレファレンス協力をはじめとして、日頃の利用者サービスのためのネットワークの必要性を認識していることがわかった。そしてさらに今後、充実させていく意義を感じているといえる。また、「現在はない」であるが、「今後、必要」と回答した8館は全て常勤職員のいる館であった。これによって、常勤職員の有無が他の情報機関とのネットワークの必要性を認識し、それに取り組むきっかけを求める可能性の有無に影響があると考えられる。

#### 4. まとめ

アンケート結果の分析から見えてきた課題を、WL相互のネットワークについてと、他の情報機関とのネットワークについて、それぞれまとめる。

##### (1) 女性センター情報ライブラリー相互のネットワークの課題

今回の調査はWLと他の情報機関とのネットワーク現況を調べるのが主な目的であったが、WL相互のネットワーク現況についても、予想以上に未着手であることがわかった。調査結果から、WL相互のネットワークに取り組むにあたって、次の4点が課題としてあげられる。

##### ① ネットワークが成り立つ条件は相互協力であることを理解する

これは、連携・協力の相手先として国立女性教育会館をあげ、連携・協力内容を通信回線によるWINET利用と回答した館が目立ったことによって、共通理解の必要性が明らかになった。提供されるものを一方的に活用することが本来のネットワークではなく、相互に提供し合い、活用し合うことが望ましいかたちである。

##### ② 一般的な図書・雑誌のみを視野に入れたネットワークではないことを認識する

現在、既にWL相互でネットワークへの取り組みが始まっている福岡県内の場合も、共有しているのは人材情報および団体・グループ情報である。他種の図書館の連携・協力では、まず、図書の相互貸借が話題になることとの違いが表れている。特殊コレクション、特徴ある資料としてあげてもらった資料以外にも、各地の女性団体・グループのミニコミ誌など、WLでなければ収集できない資料をそれぞれの館が所有している。それらを全て視野に入れることに、WL相互のネットワークの意義がある。

##### ③ ネットワークの手段としての情報通信技術の導入にはこだわらない

図書館ネットワークは、通信技術によって図書館の持つコンピュータをリンクしたものと考えられることが多い。今回のアンケートでも必要な連携・協力として、34.9%にあたる15館が「オンライン総合目録作成」を選んでいる。しかし、現状は、インターネット、パソコン通信のいずれでも所蔵資料検索ができない館が31館と、全体の72.1%を占めている。インターネットで可能と答えた館は8館のみである。この現状から、全ての館の情報通信状況の足並みが揃うのを待ってネットワークについて考え始めるのではない。ましてや通信技術の導入のみをネットワークの目的とするものではない。まず、できることから取り掛かることが大切である。

##### ④ 人員不足を理由にあきらめない

WL相互の連携・協力に取り組めない理由として、スタッフの数が少なく、手が回らないということがある。少ないスタッフ数で、少しでもサービスを充実させる手段の一つとしてネットワークに取り組むのである。それによってWLの特性をはっきりと打ち出していくと同時に、スタッフ増員の必要性を組織内外にPRしていくことが必要である。

##### (2) 他の情報機関とのネットワークの課題

これからのネットワークの必要性をどの程度担当者が感じているかということ、WL相互のネットワークの場合と、他の情報機関が相手先の場合とを比較する。前者では全体の8割以上が必要ありと回答したのに対し、後者は全体の5割弱の回答であった。この原因として、全ての自治体が大阪府のように様々な情報機関を設置しているのではなく、主題が異なる情報機関とのネットワークの具体的なイメージが描きにくい館も多いことが考えられる。したがって、現在でも全国レベルで資料交換が成立しているWL相互のネットワークの場合と単純に比較できない。しかし、WL相互のネットワークの必要性ほどには認識されていないことは事実である。そこで、今後の課題として次の3点がある。

##### ① まず、同じ自治体の女性情報以外の専門情報提供機関に関心を持つ

同じ自治体内の組織であっても、所管が違っていると関心も関係も持たないところが多くあるが、情報機関のスタッフがそのような意識では情報の専門家として失格である。

まず他機関の所在と活動内容、所蔵資料について、よく知ることが大切である。

## 2. ネットワークに取り組むメリットに気付く

それぞれの機関独自のコレクションや提供している情報内容を知ることによって、相互のネットワークの必要性を認識することになる。そして、互いの機関のために何ができるのか、どういう連携・協力が求められるのかを探っていく。

## 3. 情報機関どうしのネットワークを築くことによって、互いの機関のエンパワーを目指す

資料の不足を補い合うのみではなく、スタッフの交流によって刺激を与え合うことなどによって、同じ自治体の情報機関全体が活性化することになる。それによって、活動をPRする機会も増え、自治体組織内での存在感を高めることにも繋がる。

### <注>

下記の文献の「図書館ネットワーク」の定義を参考にした。

上田修一 1991 「図書館ネットワークの限界」[論集・図書館学研究の歩み 第11集：図書館ネットワークの現状と課題]：pp.33-34

柴田正美 1995 「地域図書館ネットワークと大学図書館」[大学図書館研究. 46] p.2

日本図書館学会用語辞典編集委員会 1997 「図書館情報学用語辞典」丸善 p.155

(きのした・みゆき 大阪府立女性総合センター 職員)